

巻頭言

新潟県中越大震災，中越沖地震からの復興及び防災に対する取組

新潟県知事

泉 田 裕 彦

平成16年10月23日に発生した新潟県中越大震災から5年を迎えた今回、「自然災害科学」に特集を組んでいただくことができました。

新潟県を相次いで襲った2つの地震をはじめ豪雪，風水害などの自然災害と，そこからの復旧・復興に当たり，全国の災害科学研究者の皆様をはじめ，関係者各位から多くの御支援を賜りましたことに対し，まずもってお礼申し上げます。

2度の震災を受けて

5年前の中越大震災は，私にとって，知事就任直前に起きた地震であったため最初の仕事で地震対策でありました。平成16年10月25日午前0時の就任と同時に開催した災害対策本部会議から始まり，応急対応から復旧・復興の対応へと全力で走り続けてきました。

そして中越大震災の復旧に目処がつき，復興へのスタートラインに立とうとした矢先の平成19年7月に，中越沖地震に見舞われました。

わずか3年という短い期間の中で，二度の震災に見舞われた本県に対し，国内外の皆様から重ねて，温かい御支援をいただきました。心から感謝申し上げます。

一日も早く復興を成し遂げることが，御支援をいただいた皆様への御恩返しと考えております。

中越大震災からの復興

中越大震災は，道路網の崩壊，地滑り・崖崩れや多数の住宅の損壊などの甚大な被害を引き起こすとともに，電気・ガス・水道などのライフラインの寸断，さらには山間部の主要産業である農業・養鯉業・畜産業の壊滅的な被害，製造業の生産中止など，住民生活や県内経済に深刻な影響を与えました。

5年経った今でも，山が動き，大地が裂け，暗闇の中で恐怖におびえる被災者の皆さんの姿が，昨日のここのように思い出されます。現在，インフラの復旧は終了し，最大で

約9,600人を数えた仮設住宅の入居者の方々も平成19年末には全て退居されています。

被災地では、復興過程に入って、様々な取組をスタートさせ、持続可能な地域社会形成を目指した基礎づくりに挑戦されています。多くの困難を乗り越えながら地域内外が強い絆で結ばれ、この固い絆を基に、農業や伝統文化など地域の宝を活用した都市との交流やふるさと新潟の全国発信など、復興の芽が出始めています。こうした芽を育み、復興モデルとなっていくよう地域の皆さんと一緒に全力で復興の取組を進めていきたいと思っています。

平成20年5月に公表した第2次復興計画においても、「活力に満ちた新たな持続可能性の獲得」を復興の柱とし、被災地が自ら知恵と希望を活かし、光り輝くふるさと中越の再生を図り、さらには新しい絆で結ばれた人たちが共に地域を支え、何世代にもわたって引き継がれていく持続可能な地域社会を目指していくこととしています。

また、中越大震災では、兵庫県から阪神・淡路大震災の経験をいろいろと教えてもらい助けられたという経緯があります。教訓やノウハウを積み上げ、その後の被災地に伝えていくことは被災地の使命であると考えています。そこで、新潟大学災害復興科学センターと連携し、中山間地の住宅再建、農業を中心とした産業復興、経済の活性化、被災者生活再建などについて調査研究を行っていますし、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学や被災市町村等が中心となって立ち上げた「中越防災安全推進機構」などにおいても、被災資料の収集、地域振興に関する調査研究や普及活動に取り組んでいるところです。

中越沖地震からの復興

中越大震災では中山間地域の地盤災害により、道路、橋、トンネルなど公共インフラの被害が大きかったのに対し、中越沖地震は、住宅や宅地、職住一体の商店街など、一人ひとりの財産を直撃し、生活を一変させる甚大な被害をもたらしました。

現在、インフラも大半が復旧するとともに商店街の復興に向けた取組も進みつつあります。また、復興公営住宅が完成するなど、住宅再建や生活再建が進み、最大で約1,000世帯、3,000人を超えた仮設住宅の入居者の方々も、仮設住宅設置期限の9月19日までに全て退居することができました。

今後は、復興公営住宅や地域に帰られた高齢者等見守りが必要な方々の支援など、個別の事情をしっかりと把握しながら、生活再建ができるよう支援するとともに、産業復興や中心商店街の復興など残された課題に取り組み、被災した地域の持続的発展に結びつけて行きたいと思っています。

震災後の防災に対する取組

新潟県では、中越大震災などにおける実際の対応を踏まえ、応急対策のタイムスケジュールを盛り込んだ地域防災計画の修正を行ったほか、市町村における災害時要援護者用の備蓄とその確実な配給体制の構築を促進するための「災害時要援護者用備蓄検討のポイント」の作成、県民への平時からの防災情報提供を行うとともにいざという時には災害対策の拠点となる「危機管理センター」の整備などの取組を行いました。

また、「防災グリーンツーリズム」を提唱し、首都圏の方々と新潟県の住民が日頃からグリーンツーリズムを通じた「顔の見える」交流を深めることにより、新潟を「第2のふるさと」としていただき、首都圏で災害が発生した場合に、被災経験があり、被災者ケアのノウハウを有している新潟にスムーズに避難していただくための取組を進めております。

このような取組を通じて、被災時の全国の皆様の御支援に対し感謝するとともに、我々の被災経験やそれを活かした防災・復興の取組について情報発信することにより、御恩返しをしていきたいと考えております。